

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	感染症予防対策				事業番号	011-229	
担当部署名	健康福祉局	局	保健所	部	感染症対策課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2)かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実	
			有	取組の方向性	②感染症対策の充実			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
			有	取組	検診や予防接種の受診体制の整備			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	平成 11 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	堺市民 804,163人（R7.4.1現在堺市人口）					対象数	単位
							804,163	人
7	事業の目的	様々な感染症に対し、その感染力や健康被害への影響を勘案し、疫学調査、入院措置、就業制限等を行うことで市民の健康を守り、感染の拡大を防止するため。また、保育施設、学校、老人福祉施設等に対して、感染症予防の指導啓発等を行うことにより、施設内の集団感染を防止し、こどもや高齢者の健康維持を図るため。						
8	事業内容	・1から5類感染症等の感染症が発生した場合、必要に応じ患者への疫学調査、入院措置、就業制限、接触者の健康観察等を行うことで感染拡大を防止する。 ・ウイルス性肝炎の早期発見のため、各保健センター及び協力医療機関において肝炎ウイルス検査を実施し、陽性者を早期治療に繋げるためのフォローアップ事業を実施する。 ・市民及び市内集団施設に対し、感染症予防のための知識の普及及び指導を行う。 ・性感染症について、各保健センターや保健所での検査及び啓発事業を実施する。 ・新たな感染症の発生時に備え、医療物資の備蓄を行う。 ・その他日々発生する感染症の発生動向を注視し、国や大阪府と連携しながら適切な感染対策事業に取り組む。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—						
9	主な支出先	一般社団法人堺市医師会ほか						
10	公民連携・協働事業	—						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標	単位		実績		目標	目標
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11	件	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0		
		達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		疫学調査で感染拡大を防止することのできる感染症の集団発生件数を指標とすることにより、事業目的の達成状況を把握するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		疫学調査により感染拡大を防止することが事業目的であるため。				
活動指標	単位		実績		目標	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
12	%	目標値	100	100	100	
		実績値	100	100		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		疫学調査を実施することで感染症の感染拡大を防止することができるため。 ※令和7年度疫学調査実施件数：170件				
目標値の設定根拠・算出方法		感染拡大防止のためには、対象となる感染症の全ての症例について疫学調査を実施することが必要であるため。 算出根拠：疫学調査実施率＝（疫学調査を実施した件数 ÷ 疫学調査が必要な対象件数）×100				

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	感染症予防対策	事業番号	011-229
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	914,171	43,669	95,336	39,868	48,856
	財 国支出金	314,568	26,184	63,102	24,234	29,506
	源 府支出金	257,944	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	341,659	17,485	32,234	15,634	19,350
14	人件費（b）	168,600	65,800	53,400	53,400	43,500
15	年間経費（c）=(a)+(b)	1,082,771	109,469	148,736	93,268	92,356

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	肝炎ウイルス検査業務	R7	決算	33,051	11,568	感染症検体回収	R7	決算	0	0
		R8	予算	36,285	12,700		R8	予算	2,018	1,009
	手数料	R7	決算	1,460	797	郵便料	R7	決算	230	226
		R8	予算	1,789	1,020		R8	予算	265	261
	新型コロナウイルス感染症医療費公費負担金	R7	決算	618	156	謝礼金	R7	決算	102	102
		R8	予算	1,740	870		R8	予算	305	153
	感染対策指導業務	R7	決算	1,625	813	印刷製本費	R7	決算	231	116
		R8	予算	2,725	1,362		R8	予算	300	150
	消耗品費	R7	決算	1,818	1,267	その他（物品等修繕料等）	R7	決算	733	589
		R8	予算	2,509	1,523		R8	予算	920	302

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 肝炎ウイルス検査受検者数	人	4,987	4,342
	② 上記①にかかる年間経費	千円	35,605	33,051
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	7,140	7,612
	算出についての説明等	②は肝炎ウイルス検査業務の委託料		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	性感染症の対策については、関係性の深いHIV／エイズと同時に啓発を行うことで、単独で実施する場合と比較し費用対効果を高めることができた。 また、肝炎ウイルス検査の委託料は、その他の健（検）診と同時に実施する場合は、採血や問診に係る費用を抑えることができるため、肝炎ウイルス検査単独で実施する場合と比べ安価に実施でき、効率的に検査を実施できている。しかしながら、検査受検者数は令和6年度より減少していることから、広報等を活用し、その他の健（検）診の機会に合わせて受診が可能であることを周知するなど、検査の周知・啓発に努める。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	疫学調査の必要な感染症に対して確実に調査を実施することは、感染対策において極めて重要なことである。令和7年度においても疫学調査を必要な患者に100%実施し、接触者の健診や就業制限等の措置を適切に講じたことで、二次感染、三次感染を未然に防ぎ、市民の健康を守ることができた。 以上から、堺市基本計画2025における取組の方向性である「感染症対策の充実」に寄与したものと考える。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は、法令に基づく取組であり、市民の健康を守り、感染の拡大を防止するために不可欠である。これまでも疫学調査実施率100%を維持し、適切な措置を講じたことから、二次・三次感染の防止に繋がっていると考えられる。また、啓発の一体実施や検査手法の工夫により費用を抑えながら効果的・効率的に検査及び啓発事業を実施でき、費用対効果も高い。以上から、本事業の必要性・有効性はいずれも高いと評価できる。
	有効性	■ 高い □ 低い	